

第2章 工業用水道事業

1 概況

(1) 業務概況

区分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水先事業所数		社	6	6	6	6	6
配水管延長		m	21,362	21,301	15,027	15,042	15,042
配水能力		m ³	130,000	130,000	117,000	117,000	117,000
年間配水量		m ³	37,142,836	36,434,109	32,279,949	27,582,696	25,148,094
1日平均配水量		m ³	101,483	99,819	88,438	75,569	68,711
1日最大配水量		m ³	(8月5日) 113,453	(11月16日) 104,862	(7月7日) 98,969	(6月30日) 78,903	(7月21日) 74,887
年間有収水量		m ³	36,790,765	36,283,827	32,206,714	27,253,118	24,930,049
年間無収水量		m ³	352,071	150,282	73,235	329,578	218,045
有収率		%	99.1	99.6	99.8	98.8	99.1
負荷率		%	89.4	95.2	89.4	95.8	88.9
施設利用率		%	78.1	76.8	75.6	64.6	58.7
最大稼働率		%	87.3	80.7	84.6	67.4	66.1
職員数	常勤職員	人	12	11	11	7	8
	再任用(短時間)	人	－	1	3	4	4

(注) 1 配水管延長は、令和3年度から、水道施設情報管理システムを使用して算定している。
2 職員数に上下水道事業管理者は含まない。

2 業務状況

(1) 配水量

(単位: m³)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
宮原	5,494,143	4,881,567	4,853,266	5,511,724	5,887,707
太田川東部 工業用水道	18,098,802	16,541,017	14,528,274	9,226,905	6,477,551
二級	10,412,971	13,230,515	12,898,409	12,844,067	12,782,836
三坂地	2,972,780	1,781,010	－	－	－
上水振替 (特例工水)	164,140	－	－	－	－
合計	37,142,836	36,434,109	32,279,949	27,582,696	25,148,094
1日最大	(8月5日) 113,453	(11月16日) 104,862	(7月7日) 98,969	(6月30日) 78,903	(7月21日) 77,296
1日平均	101,483	99,819	88,438	75,569	68,711

(注) 太田川東部工業用水道には、三永振替分を含む。

(2) 給水先事業所別使用水量

ア 基本使用水量

(単位: m³/日)

区分	王子マテリア(株)	日本製鉄(株)	(株)淀川製鋼所	フタムラ化学(株)	中国木材(株)	ジャパン マリン ユナイテッド(株)	合計
基本使用水量	44,500	8,400	8,100	2,600	3,000	2,000	68,600

※令和 6 年 3 月 31 日現在

イ 調定水量

(単位: m³)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	1日平均
王子マテリア(株)	17,822,300	19,520,742	16,567,590	16,273,220	16,287,000	44,500
日本製鉄(株)	16,467,144	15,877,500	15,877,500	9,030,500	6,437,215	17,588
(株)淀川製鋼所	2,964,600	2,956,500	2,956,500	2,956,500	2,964,600	8,100
フタムラ化学(株)	951,600	949,000	949,000	949,000	951,600	2,600
中国木材(株)	1,098,000	1,095,000	1,095,000	1,095,000	1,098,000	3,000
ジャパン マリンユナイテッド(株)	751,640	738,010	730,471	730,689	749,331	2,047
合計	40,055,284	41,136,752	38,176,061	31,034,909	28,487,746	77,835

ウ 実水量

(単位: m³)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	1日平均
王子マテリア(株)	17,230,959	18,075,334	16,036,170	15,958,590	15,925,840	43,513
日本製鉄(株)	15,868,220	14,569,284	12,499,657	7,594,216	5,348,467	14,613
(株)淀川製鋼所	2,148,846	2,052,095	2,085,677	2,090,137	2,063,101	5,637
フタムラ化学(株)	215,978	213,221	209,787	239,683	280,053	765
中国木材(株)	579,889	653,574	667,452	660,794	602,943	1,647
ジャパン マリンユナイテッド(株)	746,873	720,319	707,971	709,698	709,645	1,939
合計	36,790,765	36,283,827	32,206,714	27,253,118	24,930,049	68,115

(3) 配水管布設延長

(単位:m)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
口径125mm	130	130	-	-	-
口径150mm	15	15	-	-	-
口径200mm	80	80	23	19	19
口径250mm	1,517	1,456	74	74	74
口径300mm	2,572	2,572	28	44	44
口径350mm	661	661	23	23	23
口径400mm	1,485	1,485	2,099	2,099	2,099
口径450mm	4,780	4,780	4,486	4,486	4,486
口径500mm	1,831	1,831	1	1	1
口径600mm	1,975	1,975	1,042	1,045	1,045
口径700mm	384	384	776	776	776
口径800mm	2,916	2,916	2,928	2,928	2,928
口径900mm	3,016	3,016	3,547	3,547	3,547
合計	21,362	21,301	15,027	15,042	15,042

(注) 令和3年度から、水道施設情報管理システムを使用して算定している。

(4) 導送配水管修繕工事施行件数

(単位:件)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ダクタイル鋳鉄管	-	-	-	-	2
鋳鉄管	-	-	-	-	-
ビニル管	-	-	-	-	-
鋼管	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1
合計	-	-	-	-	3

(5) 工業用水道料金収納状況

(金額:税込み)

区分	調定額(円)	収納額(円)	未納額(円)	収納率(%)
工業用水道料金	432,744,159	432,744,159	0	100.0

3 財務

(1) 損益計算書

(単位:千円, 税抜き)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入	634,578	640,308	557,368	483,598	924,777
営業収益	555,357	574,525	527,020	429,471	394,672
給水収益	552,972	567,772	526,835	428,289	393,404
一般会計負担金	2,385	-	-	-	-
その他営業収益	-	6,753	185	1,182	1,268
営業外収益	24,560	65,784	30,348	54,127	68,763
受取利息	413	142	239	80	208
一般会計補助金	332	3,562	678	176	216
長期前受金戻入	20,418	60,875	28,497	27,763	28,059
雑収益	3,397	1,206	934	26,108	40,281
特別利益	54,661	-	-	-	461,343
固定資産売却益	2,875	-	-	-	99,665
その他特別利益	51,785	-	-	-	361,677
支出	537,413	607,188	498,511	432,461	3,567,038
営業費用	522,659	584,199	485,185	422,145	449,045
原水費	139,116	128,941	129,691	87,153	126,634
浄水費	57,573	37,037	33,707	36,087	39,036
配水費	32,086	27,295	7,577	12,235	6,266
総係費	140,374	132,525	129,927	107,535	103,077
減価償却費	153,353	165,809	159,998	161,213	157,857
資産減耗費	157	92,593	24,285	17,922	16,175
営業外費用	14,753	12,732	11,508	10,316	9,549
支払利息	13,963	12,726	11,504	10,315	9,485
雑支出	790	6	4	1	64
特別損失	-	10,256	1,818	-	3,108,444
減損損失	-	5,570	-	-	3,108,444
過年度損益修正損	-	4,683	-	-	-
その他特別損失	-	3	1,818	-	-
経常損益	42,505	43,378	60,675	51,136	4,841
当年度純損益	97,165	33,121	58,857	51,136	△2,642,261

(注) 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円, 税込み)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入		306,611	11,648	12,300	22,700	8,825
	企業債	108,100	11,600	12,300	22,700	7,400
	固定資産売却代金	28	48	－	－	1,425
	受託金	3,072	－	－	－	－
	補助金	195,412	－	－	－	－
支出		474,344	131,894	136,909	134,278	122,746
	建設改良費	386,657	36,336	40,105	35,192	28,041
	建設事務費	23,722	23,379	21,673	6,314	6,943
	工業用水道管路整備事業費	－	－	－	27,672	9,236
	工業用水道施設整備事業費	150	12,866	17,358	－	11,418
	災害復旧事業費	362,323	－	－	－	－
	固定資産購入費	462	90	1,074	1,207	444
	企業債償還金	87,688	95,558	96,804	99,086	94,705
収支差引不足額		△167,733	△120,246	△124,609	△111,578	△113,921
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,575	1,179	1,681	2,627	1,946
	減債積立金	－	95,500	96,800	86,400	－
	損益勘定留保資金	140,158	23,567	26,128	22,551	111,975

(注) 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

ア 資産

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	4,436,787	4,212,738	4,088,598	3,959,403	708,681
有形固定資産	4,436,280	4,212,237	4,088,103	3,958,979	708,603
土地	83,979	83,979	83,979	83,979	15,327
建物	280,294	268,589	258,386	248,183	44,182
構築物	3,597,855	3,416,757	3,317,571	3,231,838	580,922
機械及び装置	461,359	437,626	423,666	390,678	66,443
車両運搬具	94	133	977	757	100
船舶	164	135	106	77	9
工具、器具及び備品	6,964	5,017	3,417	3,468	612
建設仮勘定	5,570	－	－	－	1,009
無形固定資産	507	501	496	424	78
施設利用権	507	501	496	424	78
流動資産	1,023,642	1,067,722	1,123,842	1,428,007	1,539,485
現金・預金	745,946	1,060,673	1,118,182	1,223,090	1,535,713
未収金	273,826	1,643	459	200,176	1,280
貯蔵品	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033
前払金	－	－	－	2,446	－
その他流動資産	1,837	3,373	3,168	262	459
資産合計	5,460,429	5,280,461	5,212,440	5,387,410	2,248,167

(注) 1 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 令和5年度は、すべての固定資産について、帳簿価格を投資額の回収が可能な額まで減額する処理(減損処理)を実施した。

イ 負債・資本

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	1,348,791	1,277,533	1,202,942	1,138,913	1,013,118
企業債	1,279,425	1,194,221	1,107,435	1,035,430	948,323
引当金	69,366	83,312	95,507	103,483	64,794
流動負債	248,519	182,433	158,645	374,269	341,350
企業債	95,558	96,804	99,086	94,705	94,507
未払金	91,049	32,330	5,461	8,880	6,979
未払費用	238	297	354	254	11,842
前受金	-	-	-	200,000	160,000
引当金	8,840	7,264	4,217	4,427	5,737
預り金	-	-	-	-	1,169
その他流動負債	52,834	45,738	49,528	66,003	61,116
繰延収益	541,112	465,366	436,869	409,106	70,838
長期前受金	1,208,424	1,076,765	1,062,084	1,062,084	745,959
長期前受金収益化累計額	△667,312	△611,399	△625,215	△652,978	△675,121
負債合計	2,138,421	1,925,332	1,798,455	1,922,289	1,425,306
資本金	2,551,192	2,551,192	2,646,692	2,743,492	2,829,892
資本金	2,551,192	2,551,192	2,646,692	2,743,492	2,829,892
剰余金	770,816	803,937	767,293	721,630	△2,007,031
資本剰余金	34,397	34,397	34,397	34,397	34,397
工事負担金	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
繰入金	60	60	60	60	60
受贈財産評価額	31,452	31,452	31,452	31,452	31,452
利益剰余金	736,419	769,540	732,896	687,233	-
減債積立金	181,700	183,200	86,400	-	-
当年度未処分利益剰余金	554,719	586,340	646,496	687,233	-
(うち積立金への積立可能額)	(554,719)	(490,840)	(549,696)	(600,833)	-
欠損金	-	-	-	-	△2,041,428
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	△2,041,428
資本合計	3,322,007	3,355,128	3,413,985	3,465,121	822,861
負債・資本合計	5,460,429	5,280,461	5,212,440	5,387,410	2,248,167

(注) 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

4 経営分析

分析項目		単位	比較					公式	備考	
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
業務分析	負荷率		%	89.4	95.2	89.4	95.8	88.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。 比率は、100%に近いほど良い。
	施設利用率		%	78.1	76.8	75.6	64.6	58.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。 比率は、100%に近いほど良い。
	最大稼働率		%	87.3	80.7	84.6	67.4	66.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の利用及び投資の適正化をみる。
	配水管等使用効率		m³/m	816.4	801.9	1,511.2	1,290.4	1,176.5	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管1m当たりの有効利用をみる。 数値は、大きいほど良い。
	固定資産使用効率		m³/万円	83.7	86.5	79.0	69.7	354.9	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	固定資産1万円当たりの給水量の使用効率をみる。 数値は、大きいほど良い。
	職員一人当たり	営業収益	千円	55,536	57,452	43,918	42,947	35,879	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	職員一人当たりの売上高をみる。 数値は、大きいほど良い。
		有収水量	m³	3,679,077	3,628,383	2,683,893	2,725,312	2,266,368	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	労働生産性(職員一人当たりの生産量)をみる。 数値は、大きいほど良い。
	有収水量1m³当たり	総収益	円	17.47	17.66	17.31	17.74	18.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
		供給単価	円	(15.23) 13.81	(15.66) 13.80	(16.36) 13.80	(15.72) 13.80	(15.78) 13.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	1m³当たりの販売価格()は、計量水量分
		総費用	円	14.80	16.75	15.48	15.87	143.08	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
		給水原価	円	[13.42] (13.76) 12.48	[14.51] (14.60) 12.87	[12.21] (14.53) 12.26	[12.15] (14.81) 13.00	[13.64] (17.22) 15.07	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+付帯工事費等)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	1m³当たりの生産原価()は、計量水量分 []は、控除収入を除いた原価
構成比率	固定資産構成比率		%	81.3	79.8	78.4	73.5	31.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化をみる。 比率は、小さいほど良い。
	固定負債構成比率		%	24.7	24.2	23.1	21.1	45.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみる。 比率は、小さいほど良い。
	自己資本構成比率		%	70.7	72.4	73.9	71.9	39.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。 比率は、大きいほど良い。 (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)
財務比率	固定比率		%	114.8	110.3	106.2	102.2	79.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	流動比率		%	411.9	585.3	708.4	381.5	451.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、どれだけの支払能力があるかを示す。 高いほど良い。
	酸性試験比率		%	410.3	582.3	705.1	380.3	450.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示す。高いほど良い。
	現金比率		%	300.2	581.4	704.8	326.8	449.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力をみる。 20%以上が理想比率とされている。
回転率	自己資本回転率		回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能力を示す。 高いほど良い。
	固定資産回転率		回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度(固定資産への投資の度合い)を示す。 高いほど良い。
	流動資産回転率		回	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の使用利用度を示す。 高いほど良い。
	減価償却率		%	3.4	3.9	3.8	4.0	18.6	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費の割合をみる。

(注) 1 令和元年度から、給水原価は、他会計負担金等を除く。

2 令和3年度から、配水管等使用効率は、水道施設情報管理システムを使用して算定した導送配水管延長を基に算定している。

分析項目		単位	比較					公式	備考
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
収益率	総資本利益率	%	1.8	0.6	1.1	1.0	△69.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、高いほど、企業成績が良好である。
	総収支比率	%	118.1	105.5	111.8	111.8	25.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支状態を示し、100%未満の場合は赤字を表わす。
	経常収支比率	%	107.9	107.3	112.2	111.8	101.1	$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$	特別損益を除いた経営収支状態を示し、100%以上の場合は経常利益が発生していることを表す。
	営業収支比率	%	106.3	98.3	108.6	101.7	87.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判定される。
その他	利子負担率	%	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金(建設改良の財源)}+\text{企業債}\cdot\text{長期借入金(その他)}+\text{一時借入金}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示す。
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	66.0	91.1	73.6	74.2	73.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	固定資産に対する投資額は、減価償却を通じて回収されるものであり、その回収能力を示す。低いほど良い。
	企業債償還元金対料金収入比率	%	15.9	16.8	18.4	23.1	24.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示す。工業用水道事業は企業債への依存度が高いので、この比率が高くなる。低いほど良い。
	支払利息対料金収入比率	%	2.5	2.2	2.2	2.4	2.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	
	職員給与費対料金収入比率	%	21.6	21.5	20.9	21.0	24.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

5 工業用水道料金表

※ 総額(税込み)表示

(令和元年10月1日改定)

区分	基本料率 〔1 m ³ につき〕	超過料率 〔1 m ³ につき〕
	15.18円 (13.8)	26.84円 (24.4)

(注) 1 工業用水道料金は、基本料金及び超過料金とし、上記の表により算出した料金の合計額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる。

2 () は、税抜きの額

3 令和元年10月1日 消費税及び地方消費税に係る率の引上げに伴う改定